

平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 1 月 2 日

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社
 コード番号 2655
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経本部長兼
 内部統制担当

上場取引所 東証第二部
 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>
 (TEL) 018-847-0111

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 1 月 2 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の業績 (平成 23 年 2 月 2 日～平成 23 年 1 月 2 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 24 年 2 月期第 3 四半期	68,568	1.1	169	△46.5	85	△64.7	△1,127	—
平成 23 年 2 月期第 3 四半期	67,806	0.5	316	—	243	—	△61	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
平成 24 年 2 月期第 3 四半期	△65.47	—
平成 23 年 2 月期第 3 四半期	△5.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 24 年 2 月期第 3 四半期	27,542	5,365	19.5	71.52
平成 23 年 2 月期	27,441	1,968	7.2	163.82

(参考) 自己資本 平成 24 年 2 月期第 3 四半期 5,357 百万円 平成 23 年 2 月期 1,964 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成 23 年 2 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
平成 24 年 2 月期	—	0 00	—	—	—
平成 24 年 2 月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の業績予想 (平成 23 年 2 月 2 日～平成 24 年 2 月 2 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	2.3	800	48.9	700	49.1	△2,800	—	△157.08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成 24 年 2 月期 3Q	12,000,000 株	平成 23 年 2 月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	平成 24 年 2 月期 3Q	7,744 株	平成 23 年 2 月期	7,665 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	平成 24 年 2 月期 3Q	11,992,282 株	平成 23 年 2 月期 3Q	11,992,486 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、平成 23 年 12 月 22 日付けにて金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・上記 1. 「平成 24 年 2 月期第 3 四半期の業績」(2) 「財政状態」の「1 株当たり純資産」の金額については、貸借対照表の純資産の部の合計額より A 種類株式の払込金額を控除した金額を普通株式の四半期末発行済株式数で除して算出しております。また、3. 「平成 24 年 2 月期の業績予想」の「1 株当たり当期純利益」の金額については、A 種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における経営環境は、東日本大震災後の復興の動きが進むにつれ生産活動や個人消費に緩やかな持ち直しの兆しが見られるものの、欧州の金融不安などを要因とする円高や株安が長引き、さらにタイの洪水被害の影響を受けるなど先行き不透明な状態が続いております。当社が営業基盤とする北東北エリアにおいても、一部に復興需要が続いているものの、雇用不安や個人消費の停滞が長期化するなど厳しい状況が続いております。

こうした中で当社は、『おもてなしの実践 スピードある変革』というスローガンを掲げ、お客さまの日々のくらしのニーズにこだわった売場づくりによる営業力の強化と、イオングループ各社と連動してスケールメリットを活かした仕入力と商品管理力の活用等により収益力の維持向上に取り組んでまいりました。

また、今期は当社が本年4月に発表いたしました「事業構造改革」の初年度として、収益力の向上、店舗網の再構築、財務体質の抜本的な強化の三本柱を主軸として構造改革に着手したところがあります。当第3四半期には、秋田県の「たかのす店」をディスカウント業態である「ザ・ビッグ」に転換し、単品訴求力を高めお値打ちな商品を低価格で提供できる店舗づくりを進めることにより売上高の増大をはかりました。一方、青森県むつ市内の2店舗を閉店することにより、効率的な店舗網の再構築にも着手しております。

商品面では、東北のイオングループ各社とともに被災地の漁業復興を支援するため、さんま漁船の一隻買いを行い水揚げされた新鮮な魚をお客さまにお値打ち価格で提供したほか、東北の産品を原材料として使用した商品の品揃えにより地産地消にも取り組んでまいりました。また、震災後より一層強まった肉食志向に対応するとともに、家族や友人との絆を強めるメニュー提案を強化してまいりました。さらに、トップバリュの機能性インナー“ヒートファクト”を中心とする衣料品コーナーの導入拡大や、水産やサービスデリなど生鮮食品部門でのトップバリュ商品の拡大など、イオングループ共通のプライベートブランド商品の品揃えを強化することにより、一人当たり買上点数の増大、売上総利益額の増加に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間では、業態転換した「ザ・ビッグ」において一点単価を下げ一人当たり買上点数を上げる戦略的な販売政策を推進させたことなどにより売上総利益率は22.1%と前年同四半期と比べ0.9ポイント低下しましたが、上記の取り組みを実施した結果期間中の一人当たり買上点数は対前年同四半期比105.1%、客数は同97.5%、客単価は同103.4%となり、既存店売上高は同101.4%と改善いたしました。

また販売費及び一般管理費については、収益性の向上のため従前よりコスト構造改革を進めており、アウトバック商品への切り替えによる作業効率の改善や販売促進費の削減に努めるとともに、震災後の電力消費抑制への取り組みなどを継続して実行した結果、販管費全体としては対前年同四半期比1.5%の減少となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は営業収益685億68百万円(対前年同四半期比101.1%)、営業利益1億69百万円(対前年同四半期比53.5%)、経常利益85百万円(対前年同四半期比35.3%)となり、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や災害による損失、「事業構造改革」を積極的に進めることに伴う損失などを計上したことにより、四半期純損失11億27百万円(前年同四半期は61百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ3億35百万円増加し、64億68百万円となりました。これは、電子マネー決済の増加等により未収入金1億95百万円、商品が1億2百万円増加したこと等によりです。

固定資産は前事業年度末に比べ2億33百万円減少し、210億74百万円となりました。これは、

有形固定資産が減価償却及び減損損失等により1億16百万円減少、投資その他の資産が長期前払費用の減価償却、差入保証金の返還等で1億15百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ1億1百万円増加し、275億42百万円となりました。
(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ26億2百万円減少し、156億79百万円となりました。これは、短期借入金が返済により33億35百万円減少し、一方で当期の新規出店と改装により設備関係支払手形が5億51百万円、賞与引当金が1億61百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ6億92百万円減少し、64億97百万円となりました。これは、長期借入金の返済等により16億60百万円減少し、資産除去債務が9億61百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ32億94百万円減少し、221億77百万円となりました。
(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ33億96百万円増加し、53億65百万円となりました。これは、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が各々22億50百万円増加し、四半期純損失11億27百万円の計上により利益剰余金が減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より微増の12億11百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億16百万円となりました。その主な要因は、減価償却費11億円、減損損失3億88百万円による収入等と災害損失の支払額1億71百万円、未収入金の増加による1億38百万円の支出等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億42百万円になりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億39百万円、預り保証金の返還による支出70百万円等と差入保証金の回収による収入91百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億73百万円になりました。その主な要因は短期借入金の純減額33億35百万円、長期借入金の返済による支出15億89百万円等と株式発行による収入44億52百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、2011年9月29日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①会計処理基準に関する変更事項

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(繰延税金資産の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ41,483千円減少し、税引前四半期純損失は、555,060千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は943,480千円であります。

②表示方法の変更

(四半期キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(△は増加)」は、前第3四半期累計期間は「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前第3四半期累計期間の「その他の資産の増減額(△は増加)」に含まれている「未収入金の増減額(△は増加)」は64,803千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (2011年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,790	1,211,215
売掛金	134,601	146,794
商品	2,360,940	2,258,463
貯蔵品	34,223	25,996
前払費用	159,856	159,386
繰延税金資産	164,095	68,386
未収入金	2,198,124	2,003,004
その他	207,167	261,977
貸倒引当金	△2,302	△2,343
流動資産合計	6,468,497	6,132,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,726,669	13,030,465
工具、器具及び備品(純額)	622,360	424,861
土地	5,248,975	5,251,654
建設仮勘定	8,363	15,453
有形固定資産合計	18,606,368	18,722,435
無形固定資産	27,281	29,893
投資その他の資産		
投資有価証券	61,848	59,030
長期前払費用	702,628	772,692
差入保証金	1,586,546	1,650,602
その他	101,260	76,785
貸倒引当金	△11,514	△3,141
投資その他の資産合計	2,440,769	2,555,970
固定資産合計	21,074,418	21,308,299
資産合計	27,542,916	27,441,182

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (2011年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,477,480	8,488,079
短期借入金	855,000	4,190,000
1年内返済予定の長期借入金	2,062,200	1,990,800
未払金及び未払費用	1,874,422	1,925,222
未払法人税等	38,546	50,036
未払消費税等	97,462	174,298
賞与引当金	232,853	71,393
役員業績報酬引当金	7,072	9,118
設備関係支払手形	729,819	178,265
その他	1,304,881	1,205,429
流動負債合計	15,679,738	18,282,642
固定負債		
長期借入金	2,845,000	4,505,750
退職給付引当金	276,134	228,156
長期預り保証金	1,841,731	1,917,598
繰延税金負債	171,903	19,401
資産除去債務	961,473	—
その他	401,696	519,047
固定負債合計	6,497,939	7,189,954
負債合計	22,177,677	25,472,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,585,000	1,335,000
資本剰余金	4,062,645	1,812,645
利益剰余金	△2,283,027	△1,155,407
自己株式	△7,155	△7,108
株主資本合計	5,357,462	1,985,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248	△20,527
評価・換算差額等合計	248	△20,527
新株予約権	7,528	3,984
純資産合計	5,365,239	1,968,586
負債純資産合計	27,542,916	27,441,182

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年11月20日)
売上高	66,138,367	66,910,255
売上原価	50,956,334	52,107,779
売上総利益	15,182,033	14,802,476
その他の営業収入	1,668,523	1,658,058
営業総利益	16,850,556	16,460,535
販売費及び一般管理費	16,534,519	16,291,423
営業利益	316,036	169,112
営業外収益		
受取利息	3,084	2,525
受取配当金	1,043	1,043
債務勘定整理益	17,619	16,629
補助金収入	14,395	11,212
違約金収入	22,783	345
受取保険料	—	15,052
その他	4,822	5,993
営業外収益合計	63,749	52,801
営業外費用		
支払利息	110,413	75,959
シンジケートローン手数料	22,346	—
新株発行費	—	47,887
貸倒引当金繰入額	—	8,373
その他	3,552	3,816
営業外費用合計	136,312	136,036
経常利益	243,473	85,877
特別利益		
固定資産売却益	5,714	40,000
店舗閉鎖損失引当金戻入額	11,687	—
転貸契約等精算益	14,144	—
災害保険金収入	—	234,387
その他	1,082	3,669
特別利益合計	32,627	278,056
特別損失		
減損損失	43,830	427,773
固定資産除売却損	2,963	1,967
投資有価証券評価損	—	18,125
災害による損失	—	386,953
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	513,577
過年度未払給与	221,859	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,300	—
その他	7,894	13,215
特別損失合計	281,847	1,361,612
税引前四半期純損失(△)	△5,746	△997,678
法人税、住民税及び事業税	101,015	73,313
法人税等調整額	△45,295	56,627
法人税等合計	55,719	129,940
四半期純損失(△)	△61,466	△1,127,619

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△5,746	△997,678
減価償却費	1,119,408	1,100,704
減損損失	43,673	388,536
貸倒引当金の増減額(△は減少)	237	8,333
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,098	161,460
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	5,413	△2,045
災害保険金収入	—	△234,387
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△7,292	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,453	47,977
受取利息及び受取配当金	△4,128	△3,569
支払利息	110,413	75,959
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,751	△38,395
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18,125
その他の損益(△は益)	264,843	148,856
売上債権の増減額(△は増加)	△291,879	12,193
未収入金の増減額(△は増加)	—	△138,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,482	△110,704
仕入債務の増減額(△は減少)	△241,490	6,030
未払金の増減額(△は減少)	△49,587	△98,002
未払消費税等の増減額(△は減少)	△138,579	△76,835
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	513,577
新株予約権の増減額(△は減少)	3,984	3,544
その他の資産の増減額(△は増加)	△15,770	79,424
その他の負債の増減額(△は減少)	△124,632	136,062
小計	827,152	1,000,806
利息及び配当金の受取額	2,145	1,284
利息の支払額	△98,826	△74,492
災害損失の支払額	—	△171,272
災害保険金の受取額	—	234,387
その他の収入	66,417	62,204
その他の支出	△63,375	—
法人税等の支払額	△191,724	△136,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,788	916,169

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年11月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△258,862	△439,829
有形固定資産の売却による収入	94,479	40,000
差入保証金の差入による支出	△3,976	△6,260
差入保証金の回収による収入	54,221	91,973
預り保証金の受入による収入	14,145	17,876
預り保証金の返還による支出	△99,015	△70,070
その他	△53,337	△75,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,344	△442,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△340,000	△3,335,000
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,819,350	△1,589,350
株式の発行による収入	—	4,452,112
その他	△22,395	△1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,745	△473,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,698	575
現金及び現金同等物の期首残高	974,922	1,211,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,082,620	1,211,790

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2011年4月5日開催の取締役会において、イオン株式会社に対して第三者割当によりA種種類株式発行について決議し、平成23年5月19日付で払込みを受けました。この結果、第1四半期会計期間において資本金が2,250,000千円、資本剰余金が2,250,000千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が3,585,000千円、資本剰余金が4,062,645千円となっております。